

平成31年度

庄原市当初予算の概要



庄原市

SHOBARA CITY

目 次

1. 予算編成の基本方針	1
2. 本市を取り巻く状況	2
3. 本市の予算規模	3
4. 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
①災害復旧事業	9
②長期総合計画施策体系別	9
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	9
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	12
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	16
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	18
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	22
5. 持続可能な財政運営プランの取組み	25
6. 特別会計予算の概要	26
(1) 住宅資金特別会計	26
(2) 歯科診療所特別会計	26
(3) 休日診療センター特別会計	26
(4) 国民健康保険特別会計	27
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	27
(6) 後期高齢者医療特別会計	27
(7) 介護保険特別会計	28
(8) 介護保険サービス事業特別会計	28
(9) 公共下水道事業特別会計	29
(10) 農業集落排水事業特別会計	28
(11) 浄化槽整備事業特別会計	28
(12) 工業団地造成事業特別会計	30
(13) 宅地造成事業特別会計	30
7. 主な財政指標	31



平成 31 年度庄原市当初予算の概要

1. 予算編成の基本方針

平成 31 年度当初予算は、災害からの復旧・復興を最優先事業と位置づけた予算編成を行った。

昨年 7 月に発生した豪雨は、家屋や生活インフラ、農地・農業用施設の損壊など本市に未曾有の被害をもたらし、災害復旧事業に係る概算事業費は、現時点で約 111 億円を見込み、一日も早く市民の皆さんの安全・安心な暮らしを取り戻すため「豪雨災害からの復旧・復興」に重点的に取り組むこととし、普通建設事業の調整を行う中で、災害復旧事業に係る平成 30 年度の最終予算額を約 79 億円と見込み、当初予算としては、合併後最大となる約 30 億円を予算計上した。

また、本市の最重要課題である人口減少への対応をはじめ、少子高齢化の進行、基幹産業の衰退など、中山間地域を取り巻く課題が年々深刻化する中、「庄原いちばんづくり」を中心とした諸施策を着実に反映し、市民の英知を結集したオール庄原体制により、山積する課題の克服に取り組み、庄原で暮らしてよかったと実感してもらえる次世代に繋がる予算の編成に努めたところである。

歳入では、自主財源の根幹をなす市税については、法人市民税において、企業の設備投資などによる減益を見込み、減額としているが、固定資産税では、家屋の新築による微増を見込んでおり、市税全体では、ほぼ前年度並みを見込んでいる。

また、普通交付税では、昨年 12 月に国が公表した地方財政対策の概要において、対前年度比で 1.1%の増額となっているが、合併算定替の段階的縮減等の影響を考慮し約 2 億円の減額と見込んだ。

地方譲与税では、市町村が取り組む森林経営管理制度事業などへの財源として、新たに「森林環境譲与税」が創設され、また、10 月の消費税率の引き上げにあわせ、自動車取得税が廃止され、環境性能割交付金の新設されることから、それぞれの見込額を計上している。

その他の特定財源についても、引き続き、財政上有利な「過疎対策事業債」や「合併特例債」などに加え、「地域振興基金」の活用などにより財源確保に努めた。

歳出では、平成 31 年度の最優先事業と位置づける災害復旧事業について、公共土木施設災害復旧事業に 22.4 億円、農林水産施設災害復旧事業に 7.5 億円など、事業費全体で約 30 億円を計上し、組織体制の強化を図り、復旧・復興に向け全力で取り組んでいくこととしている。

また、「第 2 期持続可能な財政運営プラン」の実施により歳入確保及び歳出削減に努めたが、歳入歳出の収支均衡を図るため財政調整基金の一部取り崩しを見込んだ予算編成とした。

2. 本市を取り巻く状況

(1) 経済状況と政府の動向

1月の月例経済報告によれば、我が国の経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と掲げられている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」を着実に実行することとし、さらに全ての世代が安心でき、活躍できる、「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進めるとしている。

また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期すとしており、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしている。

(2) 平成 31 年度地方財政対策の概要

総務省は、平成 31 年度の地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を平成 30 年度比 2.7%増の 89 兆 2,500 億円と見込み、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 30 年度を 0.6 兆円上回る額を確保している。主な内訳は、地方税 40 兆 1,633 億円（+1.9%）、地方交付税 16 兆 1,809 億円（+1.1%）、臨時財政対策債 3 兆 2,568 億円（▲18.3%）などで、一般財源総額は、62 兆 7,072 億円（+1.0%）となっている。

また、平成 31 年 10 月から実施する幼児教育の無償化に係る地方負担分、さらには、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、それぞれ地方特例交付金により全額補填するとしている。

地方財政計画の一般行政経費に計上している重点課題対応分については、森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等の経費を新たに計上し、増額している。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」については、平成 31 年度においても引き続き 1 兆円を確保するとしており、社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る所要額を計上するとしている。



3. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、302億5,496万円（前年度対比1.3%、3億9,166万円増）で、4年ぶりに増額となった。また、特別会計は、13会計の総額で130億81万円（前年度対比▲0.9%、1億1,427万円減）となった。

水道事業会計と病院事業会計の公営企業会計は、33億5,950万円（前年度対比▲4.2%、1億4,550万円減）となった。

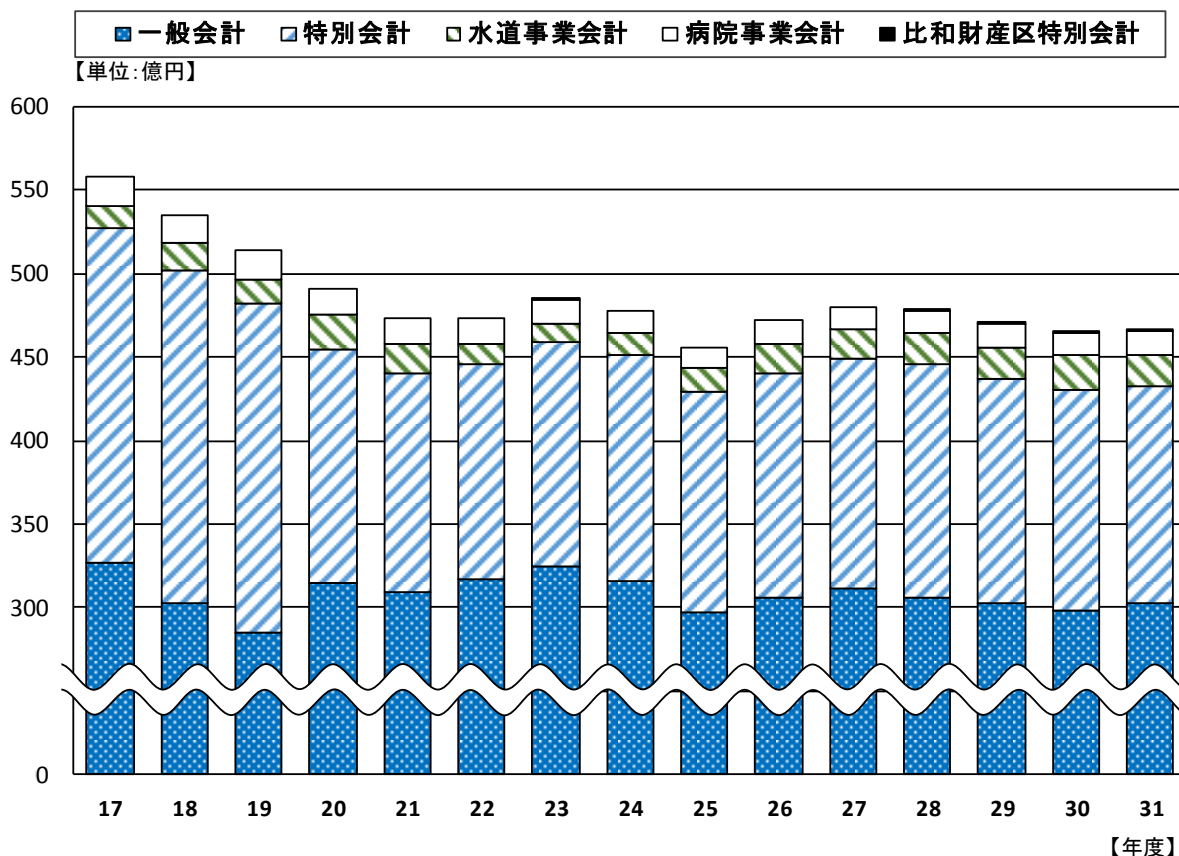
この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の380万円を合わせた市全体の予算規模は、466億1,908万円（前年度対比0.3%、1億3,298万円増）となった。

（単位：億円）

会計	31年度①	30年度②	比較①-②	伸率(%)
一般会計	302.5	298.6	3.9	1.3
特別会計	130.0	131.2	▲1.2	▲0.9
水道事業会計	18.6	21.0	▲2.4	▲11.4
病院事業会計	15.0	14.0	1.0	6.6
比和財産区	0.1	0.1	0.0	40.4
合計	466.2	464.9	1.3	0.3

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

当初予算規模の推移



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 37億7,102万円【前年度対比 0.0%、47万円減】

自主財源の柱となる市税収入は、個人市民税では、給与所得の増が見込まれるため微増を見込んでいる。法人市民税は、企業の設備投資により減額を見込んでいる。個人、法人を合わせた市民税全体では、15億2,216万円（前年度比▲0.7%、1,036万円減）となっている。

固定資産税では、評価替えの影響が小幅な下げ幅であったことや、家屋の新築などを考慮し微増を見込んだ。固定資産税全体では、18億8,975万円（前年度対比0.4%、805万円増）を見込んでいる。

軽自動車税では、平成31年10月からの消費税率引き上げにともない、自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割が導入されることを反映し1億4,064万円（前年度対比2.0%、273万円増）を見込み、市たばこ税は、喫煙者、販売数量とも減少傾向にあり、2億261万円（前年度対比▲0.1%、16万円減）を見込んでいる。

◎地方譲与税 4億7,523万円【前年度対比 13.4%、5,608万円増】

地方譲与税全体では、4億7,523万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税は、3億770万円（前年度対比2.4%、717万円増）、地方揮発油譲与税は、1億1,651万円（前年度対比▲1.8%、212万円減）、また森林環境譲与税が新設され、5,102万円を見込んでいる。

◎地方消費税交付金 6億9,561万円【前年度対比▲2.6%、1,881万円減】

地方消費税交付金については、平成31年10月から消費税率の引き上げにあわせ地方消費税も増加するものの、実際の交付については次年度以降本格化することから、減額を見込み6億9,561万円としている。なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとする。

◎自動車取得税交付金 8,850万円【前年度対比▲37.9%、5,393万円減】

自動車取得税交付金は、平成31年10月からの消費税率引き上げにあわせ自動車取得税が廃止されることから、前年度と対比し大幅な減額となる8,850万円を計上している。

◎環境性能割交付金 2,907万円【前年度対比 皆増、2,907万円増】

平成31年10月からの消費税率引き上げにあわせ自動車取得税が廃止されことから、10月から新たに自動車税環境性能割が導入され、普通自動車分が交付金として県から交付され、2,907万円を計上している。

◎地方特例交付金 8,618万円【前年度対比 763.3%、7,620万円増】

平成31年10月からの消費税率引き上げにともなう需要の平準化を図るために実施される、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収等への対応として、また、幼児教育の無償化に係る財源として、新たに子ども・子育て支援臨時交付金为新設されたことにより、8,618万円を計上している。



◎配当割交付金等 5,063 万円【前年度対比▲2.0%、104 万円減】

配当割交付金は、1,702 万円（前年度対比 12.3%、187 万円増）、株式等譲渡所得割交付金は、1,406 万円（前年度対比▲2.6%、38 万円減）、ゴルフ場利用税交付金は、617 万円（前年度対比▲13.6%、97 万円減）、利子割交付金は、731 万円（前年度対比▲4.1%、31 万円減）、交通安全対策特別交付金については、607 万円（前年度対比▲17.0%、124 万円減）をそれぞれ見込んでいる。

◎地方交付税 130 億 4,106 万円【前年度対比▲1.7%、2 億 2,101 万円減】

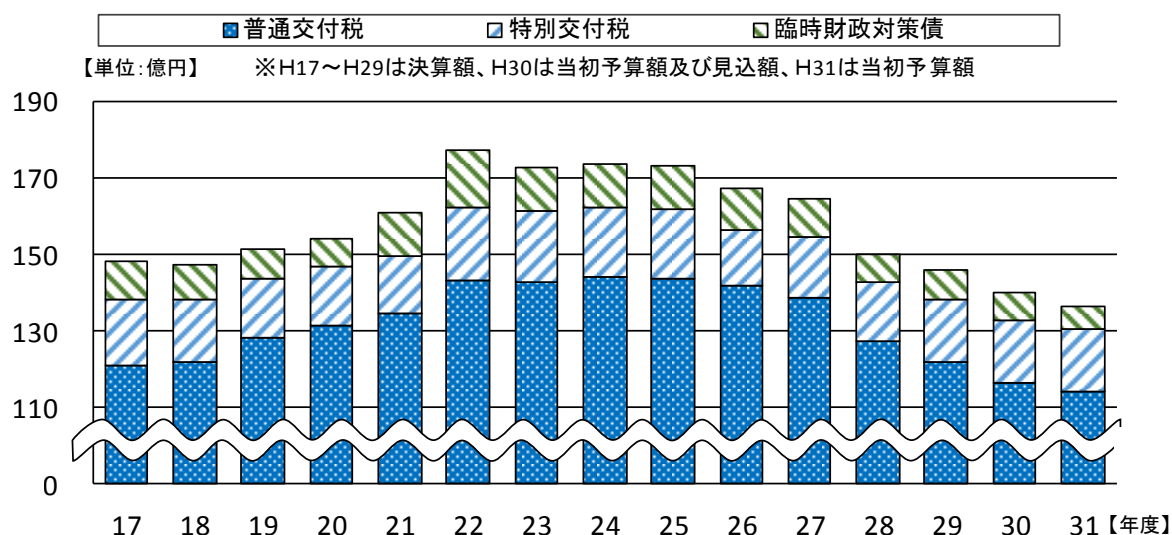
地方交付税にあつては、普通交付税の合併算定替の特例措置の段階的な縮減が5年目となることなどを考慮し、前年度と比べ2億2,101万円の大幅な減額となる130億4,106万円（普通交付税114億1,106万円、特別交付税16億3,000万円）を見込んでいる。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、136億2,343万円（前年度対比▲2.6%、3億6,410万円減）を見込んでいる。

<参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～H29は決算額、H30は当初予算額及び決算見込額、H31は当初予算額）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度	127億3,385万円	18億7,621万円	7億3,912万円	153億4,918万円
平成29年度	121億7,851万円	18億1,757万円	7億3,280万円	147億2,888万円
平成30年度 【当初予算】	118億 825万円 【116億3,206万円】	(未定) 17億7,591万円 【16億3,000万円】	7億1,282万円 【7億2,547万円】	(未定) 142億9,698万円 【139億8,753万円】
平成31年度	114億1,106万円	16億3,000万円	5億8,238万円	136億2,343万円

※合計は、千円単位で計算した数値です。





◎**分担金及び負担金 2億3,819万円【前年度対比▲6.7%、1,707万円減】**

分担金及び負担金は、2億3,819万円を見込んでいる。主な内訳は、児童福祉費負担金が1億930万円（前年度対比▲33.9%、5,599万円減）、老人保護措置費負担金が6,438万円（前年度対比▲0.6%、41万円減）となっている。

主な減額要因は、保育所運営費保護者負担金が平成31年10月からの消費税率引上げにともない、3歳以上児の保育料が無料化されることから5,645万円の減額を見込む。

◎**使用料及び手数料 3億3,796万円【前年度対比3.7%、1,218万円増】**

使用料及び手数料は、3億3,796万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億6,492万円、一般廃棄物処理手数料が8,591万円、斎場使用料が2,511万円、戸籍証明等の総務手数料が2,488万円などとなっている。

◎**国庫支出金 34億633万円【前年度対比74.8%、14億5,719万円増】**

国庫支出金は、前年度と対比し大幅な増額となる、34億633万円を見込んでいる。うち国庫負担金が27億1,545万円で、主な内訳は、平成30年7月豪雨災害の過年発生公共災害復旧費負担金が14億737万円、自立支援給付事業費負担金が4億7,004万円、児童手当負担金が3億2,060万円、生活保護費負担金が3億682万円となっている。国庫補助金は6億7,305万円で、道路新設改良、庄原駅周辺の土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が2億8,571万円、新焼却施設整備事業に係る循環型社会形成推進交付金が1億9,254万円、地方創生道整備推進交付金が9,000万円となっている。

◎**県支出金 26億1,403万円【前年度対比▲1.3%、3,435万円減】**

県支出金は、26億1,403万円を見込んでいる。うち県負担金が6億5,287万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が2億3,502万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億3,446万円となっている。県補助金は18億1,382万円で、主な内訳は、平成30年7月豪雨災害などに係る農林水産業施設災害復旧費補助金などが5億7,227万円で、中山間地域等直接支払交付金が4億5,577万円、多面的機能支払交付金が1億3,396万円、ひろしまの森づくり事業補助金が1億792万円となっている。県委託金は1億4,734万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金5,292万円、参議院議員選挙費が4,627万円となっている。

◎**財産収入 4,598万円【前年度対比▲22.3%、1,322万円減】**

財産収入は、4,598万円を見込んでいる。主な内訳としては、土地建物等の財産貸付収入が2,218万円、土地売払等に係る不動産売払収入1,235万円、基金運用等に係る利子及び配当金が594万円となっている。

◎**寄附金 3,640万円【前年度対比40.0%、1,040万円増】**

寄附金については、庄原市ふるさと応援寄附金3,460万円を見込んでいる。



◎繰入金 8億7,799万円【前年度対比▲29.8%、3億7,313万円減】

繰入金については、8億7,799万円を計上している。主な内訳は、財源調整として財政調整基金から4億5,000万円、各種ソフト事業の推進に向け、過疎地域自立促進基金から3億3,897万円、超高速情報通信網整備事業及び新焼却施設整備事業の推進として、地域振興基金から7,890万円の繰入れ、それぞれ計上している。

◎市債 39億5,728万円【前年度対比▲10.7%、4億7,480万円減】

市債については、平成30年7月豪雨災害などに係る災害復旧債が8億5,990万円、第2期長期総合計画・前期実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などと合わせて、総額39億5,728万円（前年度対比▲10.7%、4億7,480万円減）を計上している。災害復旧債以外の主な内訳は、道路新設改良、新焼却施設整備、保育所施設整備等に係る辺地・過疎対策事業債が15億6,800万円、土地区画整理事業等に係る合併特例事業債が2億6,960万円、臨時財政対策債が5億8,238万円となっている。

〈参 考〉 財政調整基金等取崩しの推移（平成30年度及び平成31年度の決算は見込額）

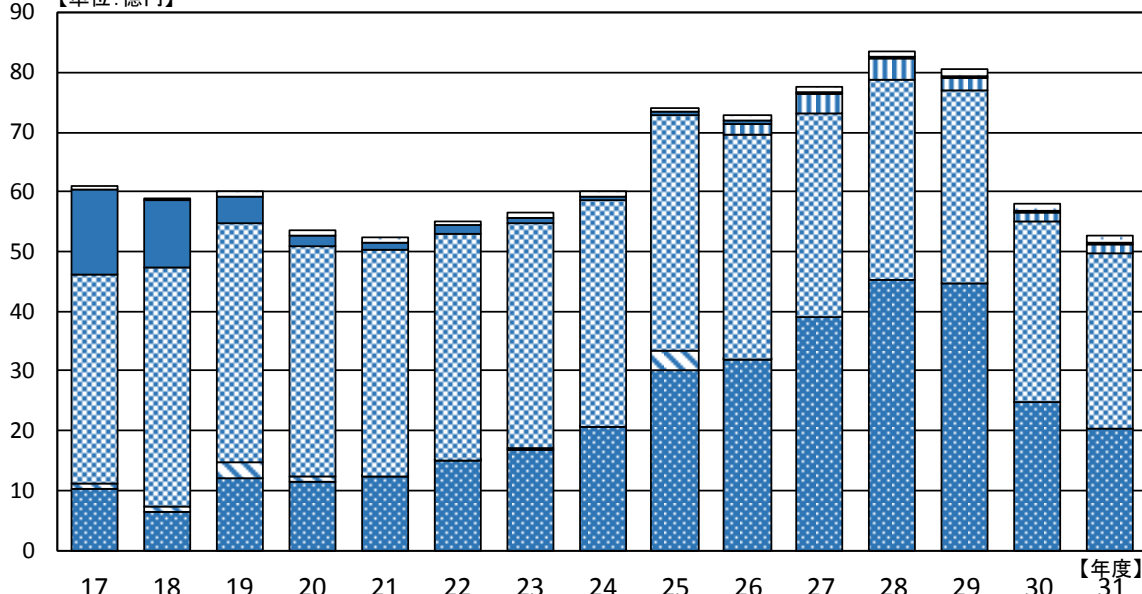
【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域自立促進基金		その他特定目的基金		合 計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.1	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	0	0	0	0.7	0.5	4.4	3.9	0	0	7.2	4.4
29年度	2.3	3.7	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	10.1
30年度	4.5	19.0	0	0	2.5	2.5	5.2	5.2	0	0	12.2	26.7
31年度	4.5	4.5	0	0	0.8	0.8	3.4	3.4	0	0	8.7	8.7

基金残高の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 地域振興基金 ■ 過疎地域自立促進基金 ■ その他の基金 ■ 土地開発基金

【単位：億円】

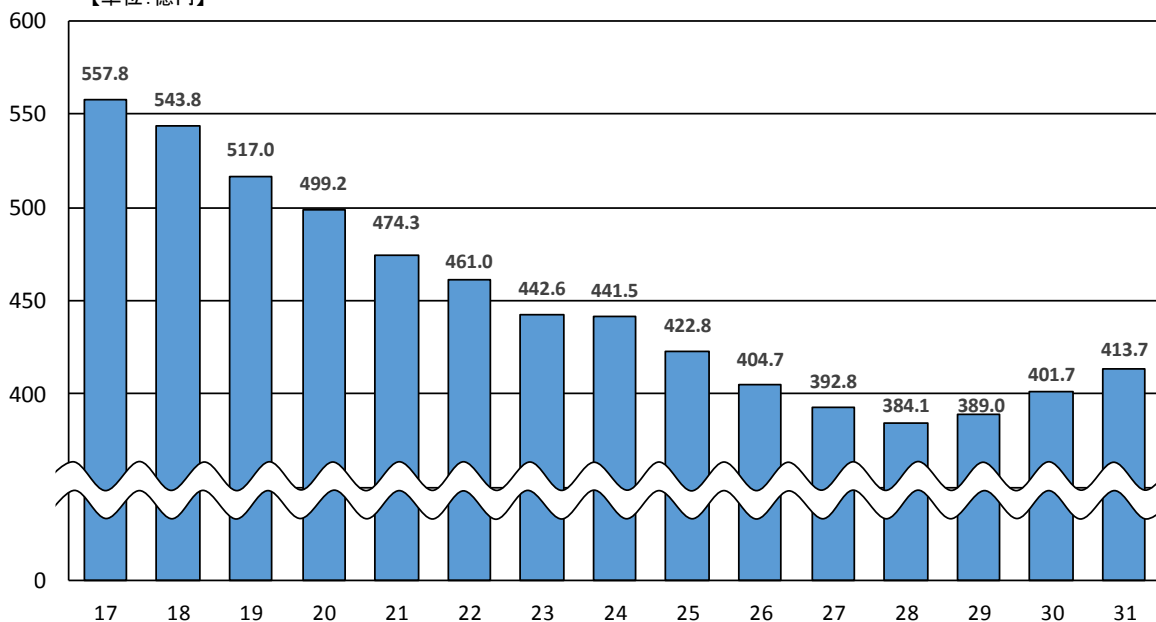


※棒グラフ中の基金の順は、下から「財政調整基金」「減債基金」「地域振興基金」「過疎地域自立促進基金」「その他の基金」「土地開発基金」の順となっています。

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	45.3	44.6	24.8	20.3
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.4	32.4	30.2	29.5
過疎地域自立促進基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.6	2.2	1.4	1.5
その他の基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.2
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	83.5	80.4	57.9	52.8

市債年度末残高の推移(一般会計)

【単位：億円】



※決算統計ベース純計処理後

※30年度末及び31年度末は見込

【年度】



(2) 歳出

① 災害復旧事業

◎災害復旧事業費 29億9,537万円〈継続〉

平成30年7月に発生した豪雨は、河川の氾濫や土砂災害により家屋や生活インフラ、農地・農業用施設の損壊など本市に未曾有の被害をもたらし、市民生活に大きな影響を与えた。

まずは、一日も早く市民の暮らしの安全・安心を取り戻すため、災害復旧・復興事業を最優先事業と位置づけ、着実に事業を実施する。

○農地災害復旧事業（過年）	2億3,000万円
○農業用施設災害復旧事業（過年）	3億4,500万円
○林道災害復旧事業（過年）	7,212万円
○公共土木施設災害復旧事業（過年）	21億5,210万円
○公共土木施設災害復旧事業【単独】（過年）	6,000万円
○社会教育施設災害復旧事業（過年）	125万円
○その他公共施設災害復旧費（過年）	176万円
○現年度発生災害分（現年）	1億3,314万円

② 長期総合計画施策体系別

“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

●自治・協働の推進

◎自治振興区の活動促進補助 716万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

- 自治振興区活動促進補助金

◎自治振興区の運営支援 2億7,431万円〈拡充〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

- 振興交付金・特別振興交付金【拡充】
- 地域マネージャー活用事業交付金

◎自治振興センター等管理運営 8,276万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組み拠点として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。

◎庄原自治振興センター整備事業 730万円〈新規〉

建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる庄原自治振興センターについて、大規模改修に向けた基本計画の策定を行う。



●人権尊重社会の実現

◎人権教育・人権啓発の推進 504万円〈継続〉

人権尊重の意識を高めるため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組み、人権教育を推進する。また、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。

●男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画の推進 106万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

- 映画上映会
- エンパワメント講座・ファミリング講座
- 男女共同参画週間啓発事業・地域男女共同参画講座 ほか

◎DV対策事業 277万円〈継続〉

DV被害者への支援を行うため、女性相談員を配置するとともに市内の相談体制を充実させる。また、DVの防止・予防のための啓発を行う。

- DV防止対策講演会
- 女性相談員の配置

●定住の促進

◎オール庄原体制による人口減少対策事業 25万円〈継続〉

人口減少対策に官民あけて取り組むため、民間組織の運営を支援する。

- 庄原の人口問題をとことん考える民間会議補助金

◎地域おこし協力隊の推進 1,922万円〈拡充〉

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

- 特産品開発・販売拡大支援事業、木の駅プロジェクトほか
- 地域おこし協力隊員定住支援補助
- ジビエの推進【新規】
- 自治振興区委託（地域づくり協力隊）

◎定住促進事業 4,518万円〈拡充〉

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。本市の人口維持に向けた取り組みとして、特に20代から40歳未満の結婚・出産・子育て世代と定年退職を迎えた世代に重点を置いた支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の転出抑制と市外からの定住の促進を図る。

- 定住支援員の配置
- しょうばら縁結び事業



- 新婚世帯定住促進補助金
- しょうばら生活体験事業補助金
- 転入定住者住宅取得及び改修補助金
- 自治振興区定住促進活動補助金
- 定住促進につながる住宅整備ニーズ調査【新規】
- 移住定住情報サイト構築【新規】
- 定住情報雑誌広告掲載

◎空家バンク制度の推進 719万円〈継続〉

市内の空家を移住希望者の住宅として活用することで、転入定住を促進する。

- 現地確認、マッチング立会、登録物件の掘り起こしなどの推進

◎外国人グローバル人材確保・定着促進事業 177万円〈新規〉

近い将来、労働力不足の加速化が懸念され、今後、自治体間での外国人労働者の人材獲得競争の激化が想定される中、企業や市民、外国人を対象としたアンケート等によりニーズの把握に努め、多くの外国人が本市を選んで居住してもらえるための環境整備に取り組む。

- 外国人グローバル人材確保・定着促進計画策定委員会の開催
- アンケート調査の実施・分析
- 出版物電子書籍化ソフトウェアの導入

●効果的・効率的な行財政運営

◎行政情報処理の推進 2億7,661万円〈継続〉

行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。

◎RPA試行導入事業 60万円〈新規〉

事務の効率化、働き方改革等を推進するため、先例地で事務処理時間の削減に成果をあげている新たなデジタル技術のRPAを一部の業務に試験的に導入し、検証を行う。

◎ふるさと応援寄附金の取り組み 1,953万円〈継続〉

ふるさと応援寄附金に係る事務の効率化を図り、情報発信の強化や新たな返礼品の企画、効果的なプロモーションを実施することで全国からの支援推進を図る。

◎総領支所北館解体撤去・駐車場整備 4,836万円〈継続〉

総領支所庁舎について、耐震性の低い北館を解体し、耐震性のある南館へ執務室を集約するとともに、北館解体後の跡地を駐車場として整備することで、事務の効率化、住民サービスの向上を図る。



“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

●農林水産業の振興

◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 2,968万円〈継続〉

比婆牛の血統を受け継ぐ雌牛「あづま蔓」を造成・認定し付加価値をつけることにより、子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを進める。

ブランド化推進事業として、ブランドのPRを進める。あわせて、市認定「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の拡大に重点的に支援する。

- TMRコントラクター振興補助金
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金
- 配合飼料利用支援事業
- など

◎ブランド米推進事業 120万円〈継続〉

低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。

- ブランド米推進事業補助金

◎乳用牛振興対策 886万円〈継続〉

県内最大規模を誇る酪農業について、酪農家の飼養頭数拡大及び生産基盤の強化等を支援することで、本市酪農業の維持・発展を支援する。

- 乳用牛増頭推進事業
- 配合飼料利用支援事業

◎中山間地域等直接支払制度 6億1,563万円〈継続〉

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎多面的機能支払制度 1億7812万円〈継続〉

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。

◎新規就農者育成 3,652万円〈継続〉

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成・支援を行い、新規就農者の確保・定着、経営の安定化を図る。

◎農業基盤の整備 8,421万円〈継続〉

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

- 県営大規模農業生産団地整備事業負担金（【田口地区ほ場整備事業ほか】）
- 土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか



◎森林経営管理事業 5,172万円<新規>

林業に関する有識者から指導・助言を得ることで、本市の森林整備及び森林資源の有効活用を推進する。また、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の推進を目的として、小規模零細な森林所有者と林業経営者を繋ぎ、林業経営集積・集約化を図る。

- 森づくりアドバイザーの設置
- 森林経営管理に関する意向調査

◎庄原市森づくり事業の推進 1億4,800万円<継続>

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎マツタケ山整備奨励 85万円<継続>

手入れのされなくなったマツタケ山の増加により生産は減少傾向にある。この対策として、マツタケ山の整備促進により特用林産物としての生産の増加につなげることを目的とした山の整備に対し、奨励金を交付する。

- マツタケ山整備奨励金

◎有害鳥獣防除対策 4,248万円<継続>

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

◎有害鳥獣処理施設運営 286万円<継続>

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

●商工業の振興

◎サテライトオフィス誘致 449万円<拡充>

都会では出来ない新しい働き方を推進し、働く場の創出と都市部からの移住定住者を増やすことを目的とした、本市へのサテライトオフィス誘致に向けて、既存施設を利用したお試しオフィスの整備及び管理運営を行う。

また、企業を本市に誘致し、立地環境や生活環境等を紹介及び体験してもらうとともに、企業等が求めるニーズを把握するためのモニターツアーを実施する。

- サテライトオフィス誘致戦略策定
- サテライトオフィスモニターツアー
- サテライトオフィスパンフ・チラシ作成、HP開設
- サテライトオフィス誘致促進事業補助金【新規】

**◎中小企業振興対策 8,674万円〈継続〉**

中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等により中小企業者の負担を軽減し、中小企業活動の活性化を図る。また、引き続き小規模企業に焦点を当てた施策を講じ、その事業活動の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 最寄り買い店舗改装補助金
- 人材育成キャリアアップ事業補助金
- 創業サポート補助金
- 産業見本市等出展支援事業補助金
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金
- 中小企業技術等研究開発事業補助金

◎ドローン活用の推進 251万円〈拡充〉

ドローンなどIoT・AI等を活用した実証実験事業を通じ、少子高齢化・過疎化の進展に起因する地域課題の解決や、市内企業活動の活性化支援や起業支援、市外からの移住促進や企業参入促進を図る。

- IoT・AI技術ニーズ調査【新規】
- ドローン活用協議会負担金

◎中心市街地にぎわい再生 2,363万円〈継続〉

「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、継承、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を推進し、中心市街地の活性化を図る。

- 楽笑座
- 三軒茶屋
- 東城まちなか交流施設えびす
- まちなか活性化補助金
- など

◎雇用の確保対策 115万円〈新規〉

市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。

- 庄原でいきいき働く協議会負担金

●観光交流の推進**◎庄原版DMO設立支援事業 1,050万円〈新規〉**

市域全体で観光消費額を向上させるため、マーケティング・プロモーション業務、着地型観光推進業務、地域商社業務等を担う「庄原版DMO」の形成・確立に取り組む。

- 庄原版DMO設立支援補助金
- 庄原観光いちばん協議会(逸品推進部会)負担金

◎国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業 1,471万円〈継続〉

丘陵公園の北入口エリアに交流ゾーン（無料）を設置する社会実験事業を実施し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大及び周遊促進を図る。

- 公園北エリア運営協議会負担金



◎観光推進体制の充実 5,572万円〈継続〉

体験・交流をメインとした着地型観光の推進と定着を図るために、庄原市観光協会を主体として観光交流事業を展開し、市内観光資源のネットワーク化や観光活動の活性化、情報の一元化による情報発信能力の向上、広域連携の充実を進める。また、観光客及び旅行会社のニーズに対応した商品造成に取り組み、観光客の増加による地域経済の活性化を図る。

- マーケティング・プロモーション事業
- 着地型観光推進事業
- 観光コンテンツ整備事業
- 観光推進体制強化事業
- 観光インフォメーション事業

◎比婆いざなみ街道物語の推進 1,436万円〈継続〉

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しているが、知名度不足等により、十分に活かし切れていない。そこで個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 庄原観光いちばん協議会負担金（比婆いざなみ街道部会）
- 比婆いざなみ街道マラニックの開催
- 沿線資源連携の促進
- 沿線の森林整備
- 沿線花木植樹
- 沿線道路案内標識設置
- 文化財群利活用促進
- 地域おこし協力隊を活用した街道の魅力向上
- 沿線文化財群に係る案内標識及び説明看板設置 など

◎新たな街道づくり推進事業 50万円〈新規〉

近隣市町との広域連携により、地域の魅力を発信するための「新たな街道」づくりを具体化し、圏域への更なる観光誘客と地域活性化を図る。

◎花と緑のまちづくり事業の推進 542万円〈継続〉

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

- 庄原観光いちばん協議会（花と緑のまちづくり部会）負担金
- しょうばら花会議負担金

◎逸品づくり事業の推進 500万円〈継続〉

「食材の宝庫」庄原市で生産されている農畜産物を活用した加工品や料理メニューに関して専門家によるセミナー等の開催により、ブラッシュアップを図ることで、庄原市ならではの新たな「食」の魅力を増やす。また、こうした魅力的な「食」の情報についてSNSを活用した積極的な情報発信を行い、インバウンド誘致など新たな観光客の増加及び観光消費額の向上につなげる。

- 庄原観光いちばん協議会（逸品推進部会）負担金



◎スポーツ大使活動事業 74万円<新規>

リオ五輪金メダリストの金藤理絵氏を市スポーツ大使に委嘱し、まちなにぎわいづくりや市民の健康づくりを推進する。

- スポーツ大使による水泳教室 など

●多文化交流の促進

◎友好都市交流の推進 273万円<拡充>

国際友好都市（中国四川省綿陽市）公式訪問団を派遣し、市民・青少年・行政関係者の多様な形態での友好交流を促進する。また、平成32年度に友好協力協定締結30周年を迎えることから、これまで培った綿陽市との友好関係を踏まえ、より一層の発展を目指し民間を主体とした交流を推進する。

- 綿陽市友好公式訪問団の派遣
- 民間を主体とする国際交流推進等調査事業補助金【新規】

◎国際交流・多文化共生の推進 373万円<継続>

国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- 中高生の海外研修
- 広島大学留学生ホームステイ
- 外国籍市民の相談業務 など

“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

●生活基盤の整備

◎市道の整備 8億6,569万円<継続>

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

- 道路改良工事
- 災害防除事業

◎道路構造物の維持・管理 1億9,715万円<継続>

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行い、老朽化への対応として、定期点検及び予防保全に取り組む。

- 橋梁長寿命化修繕工事
- 橋梁点検

◎第2期地域情報化計画策定 131万円<新規>

市内全域で超高速情報通信サービスの利用環境が整うことから、その有効活用の促進を図り、市民の利便性向上や行政事務の効率化、各種分野での活用による地域活性化に繋げるため、第2期地域情報化計画を策定する。

- 第2期地域情報化計画策定



◎超高速情報通信網の活用 1,992万円〈継続〉

市内全域に整備された超高速情報通信網を活用し、住民へ緊急情報や行政情報などを提供する住民告知端末の未設置世帯への加入促進を図るため、初期費用を支援する。

◎地籍調査の推進 6,418万円〈継続〉

地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を実施する。

●生活環境の向上

◎生活交通路線の確保 2億5,543万円〈拡充〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。

- 市営バス運行業務委託
- 予約乗合タクシー運行業務委託
- 生活バス等運行補助
- 市民タクシー事業補助金
- 生活交通バス車両更新【新規】 ほか

◎土地区画整理事業 1億8,440万円〈継続〉

公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。

◎交通交流施設の整備 7,039万円〈継続〉

公共交通利用者の利便性及び満足度の向上、交通発着拠点を活用した市民交流を促進するためJR備後庄原駅舎を改修整備する。

- JR備後庄原駅舎改修工事

●生活の安全確保

◎地域防災体制の強化 893万円〈新規〉

災害対策や防災活動に関する専門性の高い人材「防災専門員」を新たに配置する。また、昨今の大規模災害に対応した地域防災計画の修正及びハザードマップの更新を行うことで、防災体制の強化を図る。

- 防災専門員の配置
- 地域防災計画の修正
- ハザードマップの更新

◎消防団活動の推進 1億3,130万円〈継続〉

消防団員の災害出動や訓練参加の実績に応じ団員出動手当を支給し、出動団員の増加や訓練等の充実による資質の向上を図る。災害対応や近年の自然災害の発生件数の増加など、消防団員が担う地域防災活動に対する処遇改善のため、消防団装備品を整備する。

- 消防団員出動手当
- 消防団装備品(ヘッドライトなど)

**◎防犯関係事業 1,275万円〈継続〉**

生活安全相談員配置、防犯組合連合会負担金、LED 防犯灯設置補助金
犯罪被害者見舞金 ほか

◎庄原市消費生活センター相談業務 300万円〈継続〉

複雑・多様化し、件数も増加傾向にある消費生活相談に対して、相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

◎交通安全対策の推進 2,071万円〈継続〉

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関して啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い、事故防止を図る。

●環境衛生の充実**◎斎場の整備 2,435万円〈拡充〉**

斎場利用者の利便性の向上を図るため、東城斎場の空調設備の更新、高野斎場の待合室の増築、トイレの改修及び駐車スペースの拡張などを行う。

- 高野斎場整備【新規】(地形・用地測量、駐車場造成設計)
- 東城斎場整備(空調設備・火葬炉電気設備更新)

◎一般廃棄物の適正処理の推進 6億5,195万円〈拡充〉

一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設・し尿処理施設)の管理運営を行う。

- 災害廃棄物処理計画策定【新規】

◎新焼却施設の整備 5億8,406万円〈継続〉

竣工後 25 年が経過し、老朽化が進行するとともに、平成 34 年 3 月末までの設置期限とした地元協定が迫る備北クリーンセンターおよび東城ごみ固形燃料化施設の廃止を含めた施設の集約化により、効果的かつ効率的なごみ処理を行う。

- 敷地造成工事
- プラント建設工事
- など

“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】**●子育て支援****◎西城保育所改築事業 5億9,125万円〈継続〉**

建築後 40 年を経過し、老朽化の進む西城保育所を移転改築し、地域における子育て支援の課題と保護者ニーズに柔軟に対応できる施設を整備する。

- 園舎建築工事
- 備品購入
- など



◎施設型保育事業 11億7,770万円〈継続〉

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

- 第2子保育料半額化
- 第3子以降保育料無料化
- 保育施設の修繕・改修 など

◎病児病後児保育施設(わらべ保育室)の管理運営 1,096万円〈継続〉

病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。

◎小奴可病後児保育室の運営補助 632万円〈継続〉

病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するために小奴可こども園が園内に設置する病後児保育室の運営費に対し支援を行う。

◎子育て支援施設の充実 5,162万円〈継続〉

市内10ヶ所で子育て家庭が出会える事業を実施し、気軽に集い、交流する事で子育ての不安や負担感を軽減し、子育て家庭の孤立を防ぐ。

庄原市要保護児童対策地域協議会や家庭児童相談員と連携し、児童虐待の予防と早期発見早期支援、見守りを行う。

◎放課後児童健全育成 1億2,346万円〈継続〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後子供教室を開設する。

- 放課後児童クラブ開設
- 放課後子供教室開設

◎子育て支援の充実 3,648万円〈継続〉

子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。

事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、チャイルドシート購入助成金を交付する。

◎母子保健事業の充実 3,190万円〈拡充〉

きめ細かな健診や相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。また、庄原市内での産科医療再開に伴い、“安心が実感できる子育て環境整備”の一環として、出産間もない時期の産婦に対する健康診査を行うことで、産婦及び乳児の健康増進を図る。

- 妊婦健康診査
- 妊婦歯科健康診査
- 新生児聴覚検査
- 乳児健康診査
- 不妊治療費補助
- 産婦健康診査【新規】

●高齢者の自立支援

◎高齢者の活動推進 3,621万円〈継続〉

シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。



◎高齢者等の生活支援 3,876万円<拡充>

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者専用住宅等の活用など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また、介護人材の資質の向上、確保及び定着を図るため、介護職員研修を受講し、市内介護事業所等で就労する者に補助金を交付する。

- 外出支援事業補助金
- 緊急通報装置給付
- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員
- 介護職員研修受講費補助金
- 高齢者等生活支援施設の管理
- 高齢者冬期安心住宅の管理・整備
- 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定【新規】
- 高齢者冬期安心住宅ニーズ調査【新規】

●障害者の自立支援

◎障害者の自立支援 9億4,285万円<継続>

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。

◎障害者の地域生活支援 7,925万円<継続>

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

◎障害者の支援 3,178万円<継続>

障害を有する市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- 社会福祉施設整備費借入金償還助成
- じん臓障害者通院助成
- 各種障害者団体補助金
- 障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）

◎障害者福祉の推進 3,279万円<継続>

特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか

●地域福祉の向上

◎社会福祉協議会支援 7,724万円<継続>

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

◎移動販売車の運営 537万円<継続>

民間事業所・商工会・住民自治組織及び行政が連携し、移動販売車を定期的に集落地に巡らせ、地域コミュニティの維持、買い物弱者支援、地域商業の活性化などに取り組む。

- 移動販売車による移動スーパー運営事業

●健康づくりの推進

◎健康増進の取り組み 3,777万円〈継続〉

各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策 ○生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん検診の推進 ○ショッピングセンターでのがん検診の実施
- 歯周病検診の実施

◎感染症対策の充実 8,808万円〈拡充〉

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。

- 日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合
- 風しん対策事業【新規】 など

●医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億3,220万円〈継続〉

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業 ○公的病院救急医療体制整備補助

◎周産期医療運営支援 1,800万円〈継続〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。

- 周産期医療運営補助金

◎小児科診療所の管理運営 58万円〈継続〉

庄原市小児科診療所（庄原こどもクリニック）の運営により、乳幼児健診や予防接種の対応、さらに、再開した産科の支援など子育て環境の充実を図る。

◎重度心身障害者医療費助成 1億6,913万円〈継続〉

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

◎乳幼児等医療費助成 6,503万円〈継続〉

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。

●社会保障制度の適正運営

◎生活困窮者等の支援 1,096万円〈継続〉

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

- 一時生活支援 ○家計相談支援 など



“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

●学校教育の充実

◎学校教育活動の充実 1億5,551万円〈継続〉

学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、教科指導の充実 ほか

◎外国語教育の充実 3,789万円〈拡充〉

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。

- 外国語指導助手の活用【拡充】
- 英語検定料補助
- グローバル人材育成事業

◎読書のまちづくり 2,046万円〈継続〉

児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る必要がある。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

- 学校司書の配置

◎学校施設・設備の充実 3,567万円〈継続〉

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

- 施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）

◎教育用パソコンの更新 1,900万円〈新規〉

教育用パソコンをタブレットとして使用可能な機種へ更新し、設備の充実とセキュリティ環境の確保を図り、また、各教科等でプレゼンテーション作成や調べ学習などに活用することで情報化に対応した教育の推進を図る。

- 教育用パソコン更新事業

◎学校給食の充実 3億927万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 学校給食調理業務民間委託（全地域）

●生涯学習・社会教育の充実

◎生涯学習の推進 3,196万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託 など



◎図書館の管理運営・整備 4,670万円〈継続〉

田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 子供の読書活動の推進
- 図書館機能の充実

●芸術・文化の推進

◎文化財保護と活用 617万円〈継続〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財発掘調査 ほか

- 埋蔵文化財センター運営 など

◎芸術文化の振興 5,402万円〈継続〉

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

- 庄原市民会館及び東城文化ホール管理運営
- ロビーコンサートの実施 など

◎庄原市民会館整備事業 1,131万円〈新規〉

本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を大規模改修し、現代的な利用ニーズを踏まえた機能増進を図るため、基本計画の策定等を行う。

●スポーツの推進

◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 2,093万円〈継続〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。

- レベルアップスポーツ教室

◎社会体育施設の管理運営 1億7,977万円〈継続〉

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。

- スポーツ広場グラウンド照明設備改修(LED化)
- 総合体育館 LED 照明改修 など

●家庭・地域の教育力の向上

◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 314万円〈継続〉

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援に努める。また、教員OBやNPOなどの地域住民の協力による学習支援事業を実施する。



- 「親の力をまなびあう学習プログラム」を活用した講座等の開催
- 地域の教育力向上をめざした事業の取り組み
- 家庭教育支援チームの設置 ○地域未来塾事業

◎教育風土の醸成 96万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

- 教育フォーラムの開催



5. 持続可能な財政運営プランの取組み

平成 29 年 11 月に策定した「第 2 期持続可能な財政運営プラン」に基づく取組効果額は次のとおり。

【歳入】

(単位：千円)

項目	プラン 目標額①	当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
市 税	7,674	7,578	▲96
財 産 収 入	1,000	7,870	6,870
諸 収 入 (広告料収入など)	4,000	14,130	10,130
合 計	12,674	29,578	16,904

【歳出】

項目	プラン 目標額①	当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
物 件 費	▲160,647	▲155,150	5,497
補 助 費 等	▲118,990	▲94,338	24,652
負 担 金	▲1,515	▲4,086	▲2,571
繰 出 金	▲20,831	▲25,447	▲4,616
公 債 費	▲45,022	▲54,522	▲9,500
普 通 建 設 事 業 充 当 一 般 財 源	▲50,000	▲50,000	0
合 計	▲397,005	▲383,543	13,462

【合計】

項目	プラン 目標額①	当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
合 計	▲409,679	▲413,121	▲3,442

※ 1：取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。

※ 2：消費税増税分については、取組効果額には計上しない。

※ 3：平成 30 年 7 月豪雨災害に関連する補助金については、取組効果額から除外している。

※ 4：出産祝金及び入学祝金については、現在妊娠中の方や周知期間の確保などを考慮し、平成 32 年度から支給額を見直すこととしている。

6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	388万円	447万円	▲59万円	▲13.2%

② 予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、公債費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入として58万円減額の363万円、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金として1万円減額の25万円を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	2,243万円	2,566万円	▲323万円	▲12.6%

② 予算概要

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、負担金等を計上している。

歳入では、外来収入は22万円増額の2,165万円を見込み、一般会計繰入金は、347万円減額の28万円を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	1,261万円	1,247万円	14万円	1.2%

② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料999万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など252万円を計上している。

歳入では、診療報酬収入は31万円増額の804万円を見込み、一般会計繰入金は、17万円減額の456万円を計上している。

(4)国民健康保険特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	40億5,294万円	43億2,421万円	▲2億7,127万円	▲6.3%

② 予算概要

歳出では、国民健康保険事業費納付金は、10億316万円、保険給付費は、28億7,087万円を計上している。保健事業費は、委託事業の増により、461万円増額の8,711万円を計上している。

歳入では、保険税は、県の示す保険料必要総額を確保するため1,125万円増額の7億2,924万円、県支出金は、3億718万円減額の29億5,869万円をそれぞれ見込んでいる。一般会計繰入金は、1,533万円増の3億4,964万円、国民健康保険財政調整基金から1,090万円の繰入れを計上している。

(5)国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	8,551万円	8,292万円	259万円	3.1%

② 予算概要

歳出では、総務費は、職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等として64万円増額の3,843万円を計上している。医業費は、医療機器の更新により、195万円増額の4,688万円を計上している。

歳入では、診療収入は、816万円減額の6,995万円を見込み、事業勘定繰入金は、800万円、財源調整として国民健康保険総領診療所基金から293万円の繰入れを計上している。

(6)後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	6億6,410万円	6億5,728万円	682万円	1.0%

② 予算概要

歳出では、一般事務経費51万円、保険料徴収にかかる事務経費156万円を計上している。後期高齢者広域連合への納付金6億5,116万円の内容は、徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金である。

歳入では、保険料は、特別徴収保険料3億3,607万円、普通徴収保険料1億1,012万円

を見込み、一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を407万円、事務費等繰入金を2,774万円、保険基盤安定繰入金を1億7,929万円、合計2億1,110万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金566万円などを計上している。

(7)介護保険特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	62億9,760万円	61億9,340万円	1億420万円	1.7%

② 予算概要

歳出では、改元に伴うシステム改修やパンフレットの作成が終了したことなどにより、総務費を532万円減額している。保険給付費は、居宅・施設介護サービスの利用者数増などにより、1億4,757万円の増額を見込み、地域支援事業費は、実績に伴う減額や介護保険サービス特別会計への人件費の移行により3,785万円の減額を見込んでいる。

歳入では、国・県支出金等は、保険給付費の増額に伴い、国庫支出金1,979万円、支払基金交付金3,271万円、県支出金2,666万円の増額をそれぞれ見込んでいる。一般会計繰入金は、458万円増額の8億9,396万円、財源調整として介護給付費準備基金から1,441万円の繰入れを計上している。

(8)介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	5,657万円	5,946万円	▲289万円	▲4.9%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、介護保険特別会計から人件費を移行したことに伴う807万円の増額、介護予防支援委託料の1,140万円の減額などにより、289万円の減額を見込んでいる。

歳入では、介護予防サービス計画費収入は、689万円減額の4,414万円を見込み、一般会計繰入金は、400万円増額の1,243万円を計上している。

(9) 公共下水道事業特別会計

① 予算規模

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	11億6,184万円	10億5,834万円	1億350万円	9.8%

② 予算概要

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、平成26年度で事業がほぼ終了した。平成25年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、供用開始の早い処理区から順次、長寿命化事業に取り組んでいる。

歳出では、事業費として、庄原処理区の浄化センター機械・電気更新工事施工依頼業務とマンホールポンプ改築工事、総領処理区の浄化センター汚泥掻き寄せ機改築工事など1億1,396万円増額の4億374万円を計上している。

歳入では、使用料は、394万円増額の3億5,453万円を見込み、一般会計繰入金は、1,644万円減額の4億314万円を計上している。

(10) 農業集落排水事業特別会計

① 予算規模

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	3億6,885万円	4億1,628万円	▲4,743万円	▲11.4%

② 予算概要

農業集落排水事業は、平成24年度で事業を完了している。平成26年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、ストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。

歳出では、事業費として、山内西地区の機能強化実施設計業務と湯川地区の機能診断及び最適整備構想策定業務など4,180万円減額の629万円を計上している。

歳入では、使用料は、39万円減額の9,822万円を見込み、一般会計繰入金は、460万円減額の2億6,449万円を計上している。

(11) 浄化槽整備事業特別会計

① 予算規模

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	2億7,239万円	2億4,364万円	2,875万円	11.8%

② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住



みよい生活環境の整備に向け、庄原市が事業主体となる市町村設置型浄化槽の整備を進めている。

歳出では、市内全域で80基を整備する事業費として、88万円増額の1億12万円を計上している。

歳入では、分担金は、2,400万円、使用料は、188万円増額の6,820万円を見込み、一般会計繰入金は、1,918万円増額の9,133万円を計上している。

(12)工業団地造成事業特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	10万円	3,496万円	▲3,486万円	▲99.7%

② 予算概要

平成30年度で未分譲地(4,207.25㎡)を全て売却見込みである。

歳出では、工業団地内の外灯移設工事を計上している。

なお、工業団地造成事業特別会計は、分譲地を全て売却したため、残事業が終了する平成31年度を持って特別会計を廃止する予定としている。

(13)宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち180万円を一般会計へ繰り出すこととしている。



7. 主な財政指標

I. 経常収支比率

(単位: %)

区 分	H29<決算>	H30(決算見込)	H31(当初見込)
経常収支比率	97.9	98.2	97.6

II. 実質公債費比率(3年平均)

(単位: %)

区 分	H29<決算>	H30(決算見込)	H31(当初見込)
実質公債費比率	15.1	14.5	13.7

III. 市債残高の見込

区 分	H29<決算>	H30(決算見込)	H31(当初見込)
普通会計	388億9,741万円	401億7,497万円	413億7,121万円
特別会計	86億0,662万円	83億5,450万円	81億0,737万円
企業会計	45億8,141万円	42億0,623万円	40億9,612万円
合 計	520億8,544万円	527億3,570万円	535億7,470万円
対前年度	▲2億2,489万円	6億5,026万円	8億3,900万円

※合計、対前年度は、千円単位で計算した数値です。

IV. 基金残高の見込

区 分	H29<決算>	H30(決算見込)	H31(当初見込)
財政調整基金	43億7,473万円	24億7,716万円	20億2,824万円
減債基金	225万円	73万円	73万円
特定目的基金	35億9,280万円	31億9,587万円	31億2,869万円
土地開発基金	9,239万円	1億1,955万円	1億1,956万円
合 計	80億6,217万円	57億9,331万円	52億7,722万円